



出町ゆかりだより

日本共産党
高槻市議員

発行：日本共産党高槻市議員団 出町ゆかり
連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.147 2025年4月

3月議会

福祉企業委員会の報告

乳児等通園支援事業（子ども誰でも通園制度）条例

4月から全国での実施が予定されています。親の就労に関係なく、0歳児から2歳児の子どもを対象に月一定時間（当面10時間）までの利用枠の中で時間単位で預けられるというものです。

しかも、補助単価は1時間、0歳児1300円、1歳児1100円、2歳児900円、障害児加算は400円だけありません。現在高槻市では2園が先行実施をしています。1つの園のお話を聞くと「初めての子どもに接するため、ベテランの保育士さんを配

置せざるをえない。1時間、2時間の預かりでも記録を書かないといけないので大変。安全面での不安がある」とのことでした。しかし、国は保育士資格がなくてもこの制度の受け入れが可能としています。子どもにとって大きなストレスを感じるのでないでしょう。

市立幼保連携型こども園条例の一部改正について

来年から阿武野幼稚園、郡家幼稚園、土室幼稚園を統合して阿武野認定こども園に、芥川幼稚園を認定こども園にするということになります。

郡家幼稚園、土室幼稚園がなくなります。この地域では阿武野幼稚園を含め3つの公立がありました。1つになり、認定こども園になると幼稚園と保育所の役割をもつことになり、わたしは「幼稚園希望者は全員入所できるのか、通園が遠くなる子どもたちがいる。公立の役割をどう考えているのか」などの質問をし、保護者には説明会を開いて丁寧な説明が必要

うか。それに補助単価があまりにも低すぎます。

わたしは、「子どもにとつたら、いつも同じ園とは決まっていけない。また一日1〜2時間預けられることがストレスにもなるのではないか。この制度ですべての子どもの育ちを応援できない。保育

だと要望しました。配置計画ありきで子どもの実情から出発しているとは思えないということを書いて反対を表明しました。



高槻市の国民健康保険の状況

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
世帯数（年度末）	45,398 世帯	45,223 世帯	45,053 世帯	42,084 世帯	40,042 世帯	38,387 世帯 <small>(2月末時点)</small>
被保険者数（年度末）	70,091 人	68,879 人	66,368 人	62,026 人	58,072 人	54,872 人 <small>(2月末時点)</small>
収納率	現年度分	94.40%	95.46%	95.53%	94.71%	94.34%
	滞納繰越分	38.83%	39.73%	36.60%	38.45%	32.29%
基金残高（年度末）						
累積収支	453,376 千円	808,682 千円	543,760 千円	606,368 千円	245,140 千円	

※単位未満の端数は四捨五入

士の配置基準の抜本的な改善、専用の保育士の確保、親の就労にかかわらず国の責任で補助金を増やし体制をつくるべき」としてこの条例には反対しました。

水道事業について

今年10月から 水道料金約15%値上げ

出町…

耐震化の対応については国の補助の対象になりますが、老朽化の対応に補助がでないのはなぜか。今回の改定で6立方メートル以下の少量使用者の値上げ幅は15円、11立方メートルから20立方メートルまでは5円の値上げ幅、一番少ない利用の区分の値上げ幅が高くなっています。市の考えについてお聞きします。

答弁… 耐震化の補助事業は、能登半島での被害を踏まえ、浄水場などの急所施設や避難所等の重要給水施設を対象に新しく創設された補

助制度で老朽管の更新を対象にした補助制度は、1か月当たりの水道料金が全国平均以上であるという要件があることから、本市は補助対象外となっています。市の水道料金は、一般家庭での利用件数の8割以上で、料金が給水に要する原価を下回っています。大量利用者との大きな格差があるのでは正が求められています。

※これは、国はもっと水道料金を値上げしろ、そしたら老朽管対策にも補助をしろと言っているようなものです。また大量利用者などの企業は経費として落とせますし、それ

以上の利益をあげています。

高槻市は、今回の値上げに対して、それでも激変緩和措置として3年間、一般会計から2億円ずつの補助をし、急が上がらないようにするということです。しかし、問題は水道事業に対して独立採

算を求める国のやりかたが間違っていると

思います。管の整備まで水道料金で賄えということがおかしいと思います。※

―物価高騰の中、電気も水道も値上がり、食料品の値上げで食事を削っている高齢者の話も聞きます。特に水道

改定概要と激変緩和措置 (2025年10月から段階的に引き上げ)

●料金改定の概要

	現行	改定案
改定概要	—	●基本料金の引上げ ●少量使用者の従量料金の引上げ ●直近の他市動向を勘案
平均改定率	—	15.01%
基本料金(※小口径)	690円	890円
基本料金割合	30.5%	33.7%
原価割れ件数割合	83%	67.8%

●2段階の激変緩和措置 (物価高騰下の負担軽減策)

	2025年度 (25年10~26年3)	2026年度	2027年度
激変緩和措置	従量料金のみ引上げ <small>※基本料金改定額は一般会計から繰入れ</small>	従量料金 + 基本料金改定額の1/2を引上げ <small>※基本料金改定額の1/2は一般会計から繰入れ</small>	
繰入額	約2億円	約2億円	約2億円



は命をまもるためになくてはならないインフラです。高齢世帯への配慮をすべきたと訴え反対をしました。

減便や、今まで必要のなかった乗り換えが必要になり、市民からも不安の声が出ています。できるだけ市民の声を聴き、対応をするよう要望しました。市バス運転士への影

市バスについて

お知らせ

この4月から樫田地域へのデマンドバス実施に向けての実証実験が実施されます。

市バスは、来年度約8,900万円の赤字予算です。その理由について聞きました。市は「収益面では、市バスに乗る人が少ずつですが、増加傾向を維持している。しかし、人件費の大幅な増加のほか、軽油単価などの物価高騰が続くため、赤字予算とした」と答弁しました。

運転士の2024年問題や、物価高騰、人件費の増など全国的にバス事業は苦しくなっています。高槻市でも減便や、今まで必要のなかった乗り換えが必要になり、市民からも不安の声が出ています。できるだけ市民の声を聴き、対応をするよう要望しました。

響とすれば、今まで通勤から出勤までの休憩時間が8時間以上だったものが、11時間が基本になり、最低でも9時間になりました。※2024年問題とは、働き方改革法案により、ドライバーの労働時間の上限が課されることで生じる問題。ドライバーの時間外労働時間が年間960時間に制限されることで、1人当たりの走行距離が短くなり、給料が減ることも考えられる※